

インフォメーション・コーナー

会 告

| | |
|---|----|
| ○農業農村工学会平成 25 年度定時総会（通算第 46 回）の開催について 5 月 29 日開催 | 78 |
| ○平成 25 年度「研究グループ」の助成金募集について（再）申請締切 6 月 28 日 | 78 |
| ○平成 25 年度「戦略的研究申請支援」の助成金募集について（再）申請締切 9 月 13 日 | 78 |
| ○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い | 79 |
| ○農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い | 79 |
| ○CPD 単位の算出基準の一部改定について（平成 25 年度以降） | 80 |
| ○CPD 記録受付期間の延長について（Web 申請対象） | 80 |
| ○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!! | 80 |
| ○論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法の変更について | 81 |
| ○平成 26 年の表紙写真の募集 春季締切 6 月 30 日 | 81 |
| ○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！ | 82 |
| ○International Society of Paddy and Water Environment Engineering (PAWEES) 国際会議 の開催について 10 月 30 日～11 月 1 日開催 | 83 |
| ○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い | 83 |
| ○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ | 83 |
| ○九州沖縄支部大会第 94 回講演会・ポスターセッション 第 36 回講習会・シンポジウム・現地見学会の開催について（第 1 報）  11 月 6, 7 日開催 | 84 |
| 学会記事 | 85 |

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

 のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

| 開催日 | 主催 | 行事名 | テーマ | 開催場所 | 掲載号 |
|-------------------------|---------|---|-----|------|-------------------------|
| 平成 25 年 9 月 3～5 日 | 大会運営委員会 | 平成 25 年度農業農村工学会大会講演会  | — | 東京都 | 80 巻 12 号 81 巻 1,4 号 |
| 平成 25 年 11 月 6, 7 日 | 九州沖縄支部 | 第 94 回講演会・ポスターセッション・第 36 回講習会・シンポジウム・現地見学会  | — | 宮崎市 | 81 巻 5 号 |
| 平成 25 年 11 月 13～14 日 | 京都支部 | 第 70 回研究発表会  | — | 京都市 | 81 巻 4 号 |

第 81 巻第 6 号予定

展望：関東の農業農村整備の現状と今後の展望：河津宏志

小特集：関東における農業農村工学の役割と今後の展開

- ①農業農村整備にかかわる関東支部での研究活動と今後の役割：中村好男ほか
- ②東京都の農業振興と農業基盤整備施策について：朝長信次ほか
- ③神奈川県都市農業推進のため展開される農地保全の取組み：笠木一行
- ④千葉県の水資源開発施設の歴史と課題：吉岡敏幸ほか
- ⑤関東地域における農業水利施設に係る再生可能エネルギー：村田基次

技術リポート

北海道支部：農地の基盤整備における有機質資材の使用の現状と今後の展開：赤坂 浩ほか

東北支部：液状化現象により被災した農業集落排水施設の復旧：人見嘉一

関東支部：畑地帯総合整備事業矢部地区における高盛土工法の検討：佐野公美

京都支部：排水路整備における環境配慮施設の簡易施工事例：川村一平ほか

中国四国支部：泥水式シールド・推進工事における残土量予測の適正化：若林 孝ほか

九州沖縄支部：松本地区の滑落崖における法面保護対策：佐々木優一

小講座：農業農村整備事業における業務継続計画（BCP）の取組みについて：大内栄司

私のビジョン：農業農村工学の入口：松井宏之

農業農村工学会平成 25 年度定時総会（通算第 46 回）の開催について

公益社団法人農業農村工学会定款第 18 条により、平成 25 年度定時総会を下記により開催いたしますので、代議員にはご出席下さるようご案内申し上げます。なお、定款第 18 条第 4 項により、正会員及び名誉会員は総会に出席して、議長の了解を得て意見を述べることができます。

記

1. 日 時 平成 25 年 5 月 29 日（水）14：00～15：00
2. 場 所 農業土木会館 2 階会議室

3. 議 案

審議事項

1. 平成 24 年度事業報告
2. 平成 24 年度決算
3. 名誉会員の推挙

報告事項

1. 平成 25 年度事業計画
2. 平成 25 年度収支予算

平成 25 年度「研究グループ」の助成金募集について（再）

研究委員会

「研究グループ」の育成を目的とし、下記取扱い内規によって研究助成を行います。

助成金額は原則 1 件 20 万円程度、3 件以内です。

本年度の申請締切は、平成 25 年 6 月 28 日（金）です。助成金を希望される方は期限までに、所定の様式（学会 HP 参照）で研究委員会委員長宛にお申し込み下さい。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「研究グループ」への助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究グループ」への助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会は助成金申請のあった「研究グループ」につき、その可否を認定し、学会長に報告する。
3. 配布：研究委員会は認定した「研究グループ」に対し、「研究連絡費」として助成金を配布する。ただし、その配布は原則として 1 年とする。
4. 助成対象：申請できる条件（助成対象）は次のとおりとする。

(イ) 具体的な研究テーマをもち、しかもその研究分野が現在立ち遅れており、それを研究することが学会の研究活動の発展に対して新しい芽になりうること。

(ロ) 「研究グループ」の構成は本学会員を主とし、構成員は自らその研究に携わる分担者であること。

(ハ) 「研究グループ」には代表者（本学会員）をおき、構成員は原則として 3 名以上、それらの所属する機関が 2 つ以上あること。

(ニ) 「研究グループ」のすべての構成員の年齢は、助成金申請締め切り日に 40 歳未満であること。

5. 活動報告：助成金を配布された「研究グループ」は助成金配布後 1 年以内に活動報告を下記注意書き事項に留意し作成し、研究委員会に提出すること。

注 1) 研究経過報告書の執筆に当たり、農業農村工学会誌原稿執筆の手引きを参考とし、学会誌刷上がり 1～2 ページに収まるようにまとめること。

注 2) 「研究グループ」からの研究経過報告は研究委員会で承認の上、学会誌に掲載する。

平成 25 年度「戦略的研究申請支援」の助成金募集について（再）

研究委員会戦略的研究推進小委員会

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、競争的研究資金獲得をめざす研究申請書作成グループに助成を行います。助成総額は、60 万円程度（原則 1 件 20 万円以内）です。

本年度の申請締切は平成 25 年 9 月 13 日（金）です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式（末尾参照）で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長宛にお申し込み下さい。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書

作成グループ」の申請内容（申請の意義、準備の状況、将来の展望など）を検討して、助成金の配布グループと金額を決定します。なお、この決定内容は学会長に報告します。

3. 配布：研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」として助成金を配布する。ただし、その配布は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先します。

4. 助成対象：申請できる条件（助成対象）は次のとおりとする。

(イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。

(ロ) 「研究申請書作成グループ」には代表者（本学会員）をおき、参画者（本学会員以外も可）は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ

以上あること。

5. 活動報告：助成金を配布された「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。

「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切：平成25年9月13日（金）

申込先：戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail：tkiku@jsidre.or.jp

必要記載事項：

- (1) WG名（または部会名） (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属 (4) 研究テーマ名（仮）
- (5) 研究の目的と内容（500字程度）
- (6) 研究資金申請応募先（予定）

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成24年度までに65件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社) 農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い

災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地で発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「①農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」、「②学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーに加わっていただける方は事前に登録をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿（2年ごと更新）に記載して、緊急災害時等の場合に現地調査を行っていただきます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以下のとおりです。

- ① 調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。

- ② 派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。
- ③ 調査団の派遣期間は、原則2~3日とする。
- ④ 調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する(年度予算限度額300万円)。
- ⑤ 調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。
- ⑥ 調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局(FAX 03-3435-8494, E-mail: saigai@jsidre.or.jp)までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/>)よりダウンロードして下さい。多数のご登録を待ちしております。

なお、登録いただいた個人情報は、災害対応調査にのみ使用し、適切に取り扱います。

CPD 単位の算出基準の一部改定について (平成 25 年度以降)

農業農村工学会技術者継続教育機構では、第22回CPD運営委員会(平成25年1月28日開催)において「CPD単位の算出基準」の検討を行い、平成25年度以降の研鑽記録を対象として、次の4つの教育形態区分の算出基準を改定いたします。なお、詳細については本誌3月号(Vol.81/No.3)掲載のCPDニュースレター第17号および機構ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>)をご覧ください。

- ① **[d]** (認定されていない研修会等の受講)の年間上限値

を20CPDとする

- ② **[p]** (認定されていない研修会等の講師)の年間上限値を20CPDとする
- ③ **[r]** (成果を上げた業務—優良工事の表彰等—)を1件20CPDとする
- ④ **[x]** (自己学習)の年間上限値を、農業農村工学会員については20CPDとする

CPD 記録受付期間の延長について (Web 申請対象)

農業農村工学会技術者継続教育機構では、平成24年2月より研鑽記録の提出に簡単・便利な「Webシステム」を導入しました。Webシステムを利用して研鑽記録を申請された場合は早期にCPD単位の取得結果を確認でき、当該年度内であっても証明書の発行が可能ですので、是非ご利用下さい。

なお、Webでの申請に限り、前年度の記録申請の受付期間を、これまでの4月末日から「8月末日」(つまり受付期間を4

カ月延長)といたします。「継続教育記録ノート」(Excel形式)で平成24年度記録を提出される場合の受付期間は従来どおり「平成25年4月末日」ですので、ご注意下さい。詳細については本誌3月号(Vol.81/No.3)掲載のCPDニュースレター第17号および機構ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>)をご覧ください。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

行事企画委員会

技術者継続教育機構 CPD 運営委員会通信教育部会

行事企画委員会では、技術者継続教育機構の個人登録者となっている学会員が、CPD単位取得を在宅で手軽に取得できる方法として、平成17年10月号より学会誌上を通じて「CPD通信教育」を実施しています。これまでの実績として、毎回80%以上の解答者が2CPDを取得しており、自己学習での年間最大10CPDとは別に、通信教育分として年間最大24CPDを取得するチャンスとなっています。是非、通信教育へご解答をお寄せ下さい。

平成24年2月より技術者継続教育機構はWebシステムを導入し、これまでは通信教育問題への解答は「Web」とともに従来の「Excel」様式でも受け付けていましたが、第89回分をもって「Excel」での受付は終了させていただき、本誌3月号(Vol.81/No.3)掲載の第90回からはすべて「Web」での解答受付となりましたのでご注意下さい。

1. 解答資格

解答ができる資格としては、農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者に限ります。学会へのご入会および技術者継続教育機構のCPD個人登録をされていない方は、まず農業農村工学会のホームページから入会申込書をダウンロードし入会手続きを行い、農業農村工学会員番号を取得された後、技術者継続教育機構のWeb画面上から新規登録手続きを行って下さい。

2. 出題方法

出題は3カ月前に発行された学会誌の報文等の事実的な内容から、CPD運営委員会通信教育部会が作成し学会誌上に掲載します。問題は択一式で、毎回10問を出題します。

3. Web 利用登録と解答方法

Webで解答をするためにはWeb画面上で「Web利用登録」

をして下さい。(Web画面上で解答ができるようになるまでには、登録に約1週間程度を要します。)[Web利用登録]をされた約1週間後に、Web画面上で解答画面にアクセスし、正解と思う番号を入力し、送信をして下さい。

4. 解答期限

解答期限は「問題掲載月号の翌月末日まで」です。期限を過ぎた解答の受け付けは一切できませんので、十分ご注意下さい。なお、解答期限内であれば、Web画面上で何度でも解答を訂正し送信することができますが、その場合は解答期限の直近に送信をした解答が有効となります。

5. CPDの採点と取得結果の照会可能時期、および集計年度区分

採点は解答期限後に行い、全問正解で2CPD、7~9問正解で1.5CPDを自動的に登録いたします。取得したCPDは解答期限の約1カ月後にWeb画面上で確認することができ、CPD取得証明書の発行が可能です。なお、通信教育における当該年度分CPD取得単位とは、前年度の2月号出題分から当該年度の1月号出題分までの12カ月に出题された問題への解答に該当します。

*解答は技術者倫理に則り、自らの責任で作成して下さい。

論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法の変更について

論文集企画・編集委員会

論文集企画・編集委員会では、論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法について会員からの意見も参考に検討を行った結果、従来の「無記名方式」から、平成25年4月1日の投稿より「記名方式」に変更させていただくことといたしました。

それに伴う「投稿の手引き」の改定については、平成24年度

第3回論文集企画・編集委員会(平成25年2月4日開催)で改定案を作成し、その後、第23期第1回定期刊行物委員会(平成25年2月22日開催)での審議を経て、第227回理事会(平成25年3月14日開催)に報告し決定されました。

今後の投稿においては、氏名・所属とも記名としていただくこととなりますので、よろしくお願いたします。

平成26年の表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会

学会誌企画・編集委員会では、平成26年発行の学会誌も引き続き皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧のうえ、ご応募下さい。

趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成要素となっているものもあります。地域の人の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずで

す。農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ごしているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含み景観の美しさを再評価いただき、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広く一般の方々にご紹介下さい。

記

1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物：先人たちの技術と苦勞が垣間見える造形美」

2. 対象巻号 学会誌第82巻(平成26年1~12月号)

3. 写真の種類

単写真、組写真いずれもカラープリントで(デジタルカメラの場合はJPEGファインモードまたはTIFFモードに設定)撮影して下さい(サイズは六ツ切)。組写真の場合は、その旨明記して下さい。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 春季 平成25年6月30日

夏季 平成25年9月30日

6. 審査 審査委員会(編集委員と写真家)で選考します。

7. 結果発表

学会誌第82巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成26年度大会会場でパネル展示します。

8. 謝礼

採用作品には規定の賞金(1点につき3万円)をお支払いします。また、応募者には記念品をお送りします。

9. 「Cover History(表紙写真由来)」について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History(表紙写真由来)」をご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが原稿料をお支払いします。

10. 使用权

採用作品の著作権は（公社）農業農村工学会に属します。

11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）、また、デジタル画像の場合は表紙に拡大したときにドット崩れしない十分な解像度があること、が採用の条件となります。

12. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、年齢、職業、電話番号、性別、写真の

テーマ、撮影場所、撮影年月日、撮影データ（フィルム、使用カメラ等）、対象物の固有名称（固有名称）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送り下さい。

なお、原則として、応募写真は返却しません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : suido@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

学会誌企画・編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」、「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 81 巻の小特集のテーマ

| 小 特 集 テ ー マ | 要 旨 縮 切 (A4判 1,500字以内) |
|---------------------------------|------------------------------|
| 81巻 6号 関東における農業農村工学の役割と今後の展開 | 公募なし |
| 7号 身近に起きている農業農村の災害—災害列島日本の現実（仮） | 公募終了 |
| 8号 老朽化したため池の整備・管理（仮） | 公募終了 |
| 9号 農業用水の水質保全（仮） | 公募終了 |
| 10号 食料生産の安定・向上に向けて何をなすべきか（仮） | 5月15日 |
| 11号 環境との調和への配慮の“これまで”と“これから”（仮） | 6月14日 |
| 12号 私のお薦めのシミュレーションモデル（仮） | 7月16日 |

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

81巻 10号テーマ「食料生産の安定・向上に向けて何をなすべきか」(仮)

2006年から2008年に起きた世界的な食糧危機では、主要穀物の価格上昇により、開発途上国、特に主食を輸入に依存する国において、深刻な食糧不足をもたらしました。それらの国では、食料自給率を向上し、海外の食料生産リスクに備える必要があります。状況は異なるものの、わが国もまた食料の輸入依存度が高く、自給向上に頭を悩ませています。世界人口は今後も増加が予想されており、それに伴う食料生産の拡大が必要です。しかしながら、水資源や農業適地には限りがあり、また、

干ばつ、洪水の発生など、食料生産の安定、向上には多くの課題を克服しなくてはなりません。

以上のことから、81巻10号では小特集として「食料生産の安定・向上に向けて何をなすべきか」を企画しました。海外における食料生産の安定・向上に向けた研究や事例、日本における食料自給向上に向けた農業農村工学分野の取組みや海外に適用可能な技術の提案などについて、報文を募集します。

81巻 11号テーマ「環境との調和への配慮の“これまで”と“これから”」(仮)

環境との調和への配慮を事業実施の原則に位置づけた、土地改良法の一部を改正する法律が施行されて11年が経過しまし

た。この間、試行錯誤を繰り返しつつ、全国各地で創意工夫に満ちたさまざまな技術展開がなされてきました。なかでも住民

の生活に密着した農業水利施設などは地域の重要な社会資本であることから、その整備や更新に際しては常に自然環境の修復と新たな価値の創造が求められてきました。しかし今日では、事例の蓄積とともに、整備理念の形骸化や事業終了後の維持管理体制をめぐる問題などいくつかの課題が顕在化しています。

そこで本小特集では、これまでに進められてきた整備事例を

振り返り、これからの農業農村整備における環境修復や景観形成などの展開に向けた知見の集積を行います。具体的には、成功事例の紹介にとどまらず、環境配慮をとりまく今日的課題の発生構造の解明と改善方策、事前の環境調査や環境影響評価の実施方法、既往の知見に立脚した新たな環境修復技術の取組みなど、今後の事業展開に役立つ投稿を広く募集いたします。

International Society of Paddy and Water Environment Engineering (PAWEES) 国際会議 の開催について

国際水田・水環境工学会 (PAWEES) 国際会議は、2013年10月30日～11月1日、韓国清州市のラムダプラザホテルで開催されます。詳しくはホームページ (<http://pawees.net/>) をご覧ください。

1. 日 程

10月30日 受付
開会式

PAWEES 2013 International Conference

10月31日 Award Ceremony and Annual Meeting

11月1日 Technical Tour

2. 登録料 US\$200 学生はUS\$100

3. 会 場

RAMADA PLAZA HOTEL

500-3 Yulrang-dong, Sangdang-gu, Cheongju-si,
Chungbuk, KOREA

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが0.986と高く、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)

- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

出版社 : Springer-Japan 社

発行スケジュール : 年4回

購読料 : 正会員 12,000 円

学生会員 (院生含む) 8,500 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

なお2013年発行予定のVol.11はNo.1～No.4の合併号が1月に発行されておりますので、購読の申込みをいただきますと、この合併号をお届けし、次回は2014年3月頃の送本となります。

申込先 : 農業農村工学会編集出版部 中村あて

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012年1月から2014年12月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering) の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2013年1月末にVol.11, No.1～No.4の合併号が発行されました。

本ジャーナルは2009年12月より、トムソン・ロイター社のSCIE (Science Citation Index Expanded) に収録されて

います。わが国においても学術誌の評価に、SCIEのIF (Impact Factor) が利用されており、本国際ジャーナルはIF=0.986と高い評価を得ております。

また、世界14カ国からEditor (23名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer

社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年4回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員でPWE誌の購読者に限りませんが、**投稿料、掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2012年1月から2014年12月までの編集事務局は日本です。

投稿先：オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) をご利用下さい。

編集事務局：Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University.

6-10-1 Hakozaki Higashi-Ku, Fukuoka-shi, 812-8581 Fukuoka, Japan

TEL : +81-92-642-2909 FAX : +81-92-642-2914

E-mail : yshinogi@bpes.kyushu-u.ac.jp

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制

・ **Editor-in-Chief** : Dr. Masaru MIZOGUCHI (Japan)

Department of Global Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

・ **Editors** 14 カ国から23名

・ **Editing Board** 27名

・ **Managing Editors**

Chief Management Editor : Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

Dr. Haruhiko HORINO

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

Dr. Yu-Pin Lin

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. CHOI, Jin Yong

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Korea

Dr. Ming-Daw SU

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

出版社：Springer-Japan 社

投稿資格：筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者であること。

投稿要領等：<http://pawe.edmgr.com/>に詳細を記載しています。

九州沖縄支部大会第94回講演会・ポスターセッション 第36回講習会・シンポジウム・現地見学会の開催について (第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 期 日

(1) 講演会・ポスターセッション

平成25年11月6日(水)

(2) 講習会・シンポジウム・現地見学会

平成25年11月7日(木)

2. 会 場

宮崎観光ホテル

〒880-8512 宮崎市松山1-1-1

☎0985-32-5918

3. プログラム、申込方法等

詳細は、下記の九州沖縄支部大会ホームページで公開するとともに、第2報でお知らせします。なお、講演会・ポスターセッションへの投稿締切は8月30日(金)です。

http://www.cc.miyazaki-u.ac.jp/tasumi/jsidre_kyushu24/

4. 問合せ先

宮崎県農政水産部農村計画課技術管理担当 内田, 田村

〒880-8501 宮崎市橘通東2-10-1

☎0985-26-7165 FAX 0985-26-7343